記者発表資料

令和２年８月２１日
山形河川国道事務所
山　　形　　県
山形県建設業協会

『”休みますよ”山形県内の公共工事！』

～ 働き方改革 週休二日制普及促進キャンペーン ～

建設業における週休二日の確保をはじめとした働き方改革をさらに加速させるため、昨年度に引き続き、山形県内の行政機関並びに建設業界団体が協働で公共工事を一斉に休む日『週休二日制普及促進 DAY』を設定し取り組みます。

建設業は、県内の社会資本の整備、維持管理のみならず、災害時の対応、除雪など社会の基盤を支える重要な役割を果たすとともに、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」においても、国民の安定的な生活の確保のため、事業継続が要請されています。

山形県内にも大きな被害をもたらした「令和２年７月豪雨」においても、道路や河川をはじめとした公共インフラの管理を２４時間体制で行うとともに、災害が発生した箇所の応急対応等にあたっています。

こうした役割を担っている建設業では、令和 6 年 4 月 1 日より時間外労働の上限規制が適用され、週休二日制の導入が必要となっています。しかし、多くの企業では４週６休制等を採用し、週休二日制の導入が遅れています。

建設業が、今後も社会の基盤を支え、国民の安定的な生活を確保する事業を継続していくためには、建設業を担う若年層や女性の入職を促進する週休二日制の導入等建設業の魅力を高める働き易い職場環境づくりが急務となっています。

このような背景から、山形県内の行政機関並びに建設業界団体が協働し、下記の３日間を週休二日制普及促進キャンペーンとして『週休二日制普及促進 DAY』を設定し、希望と魅力ある建設業実現に向け、県内の公共工事を一斉に休む取組を行います(災害等の緊急工事や工程上やむを得ない場合を除きます)。

建設業に携わる関係者が一丸となって、県内の建設業の働き方改革の取組を推進していきますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

１　実施日：**令和２年９月 19 日（土）、10 月 17 日（土）、令和３年１月 16 日（土）**の３日間

２　主体（行政機関・建設業団体）
国土交通省東北地方整備局・北陸地方整備局山形県内７事務所〔※１〕、
農林水産省東北農政局山形県内３事業所〔※２〕、山形県、山形県内市町村、
（一社）山形県建設業協会、（一社）山形県建設産業団体連合会
〔※１〕山形河川国道事務所、酒田河川国道事務所、新庄河川事務所、最上川ダム統合管理事務所
月山ダム管理所、酒田港湾事務所、飯豊山系砂防事務所
〔※２〕赤川農業水利事業所、最上川下流左岸農業水利事業所、
西奥羽土地改良調査管理事務所村山北部支所

３　取組社数・団体数（予定）
（一社）山形県建設業協会　会員２７２社，（一社）山形県建設産業団体連合会　会員８団体

〈発表記者会：山形県政記者クラブ、山形建設業界専門紙〉

お問合せ先		
国土交通省　東北地方整備局	山形河川国道事務所（電話 023-688-8421）	
	工事品質管理官	桐山　久夫（内線 302）
山形県県土整備部建設企画課	建設技術主幹	大津　明弘（電話 023-630-2653）
（一社）山形県建設業協会	事務局長	奈良崎　弘（電話 023-641-0328）

働き方改革　ワーク・ライフ・バランス

令和2年度

週休2日制普及促進DAY

魅力ある建設業の実現のため
より良い職場環境づくりが必要です

建設業における休日確保（週休2日相当）の令和6年度からの完全実施を目指し、山形県内の公共工事を一斉にお休みします

皆様のご理解とご協力をお願いします

災害等の緊急工事や工程上やむを得ない場合は除きます

休みますよ！山形県内の公共工事



実施日

2020年（令和2年）
9月19日（土）
10月17日（土）
2021年（令和3年）
1月16日（土）

4週8休以上の休日確保を目指します！

国土交通省　東北地方整備局・北陸地方整備局　山形県内7事務所、
農林水産省　東北農政局　山形県内3事業（支）所、山形県、山形県内市町村、
（一社）山形県建設業協会、（一社）山形県建設産業団体連合会

2020年8月21日記者発表
参考資料

令和元年度

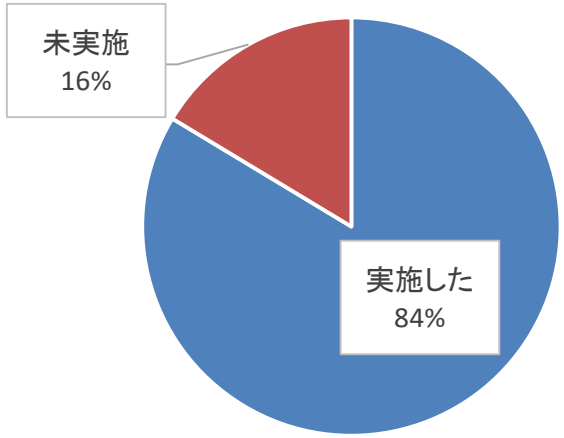
「週休二日制普及促進DAY」
実施に関するアンケート調査結果

（山形県内公共工事）

※一斉閉所実施日：令和元年10月12日、11月9日、令和2年2月8日

（一社）山形県建設業協会
調査時期：令和２年3月実施
調査対象：会員企業268社
回答企業数及び工事数：22社　100工事

■一斉閉所日実施率（全体）

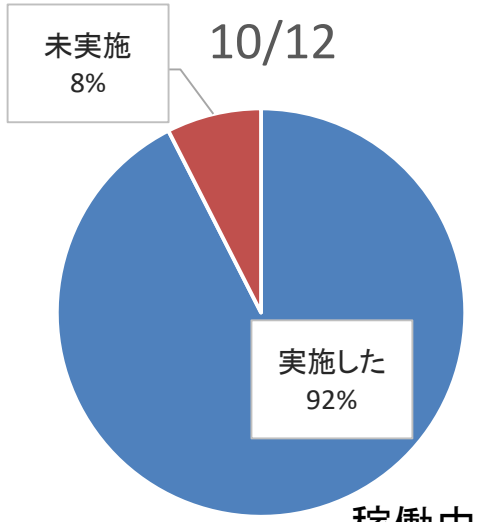


一斉閉所日実施率は約8割以上が実施。

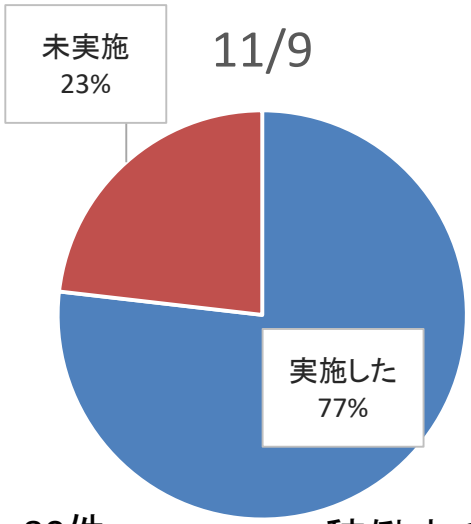
【未実施の主な理由】
・工程計画上の作業日
・天候等の良いときに作業したい（工期遅延等を考えて）
・その他（工期の遅れ、人員のやりくり、会社カレンダーによるため等）

■一斉閉所日別

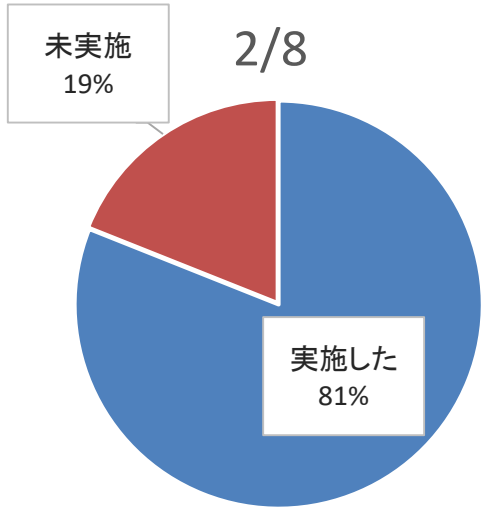
一斉閉所日別でみると、10月は約9割。11月・2月は約8割の実施。



稼働中の工事件数　80件

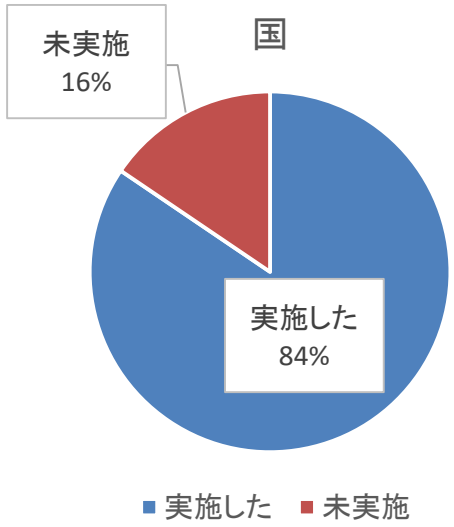


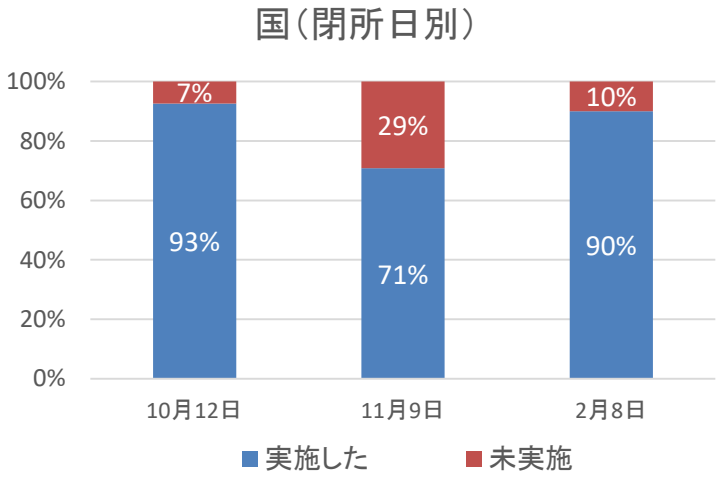
稼働中の工事件数　82件

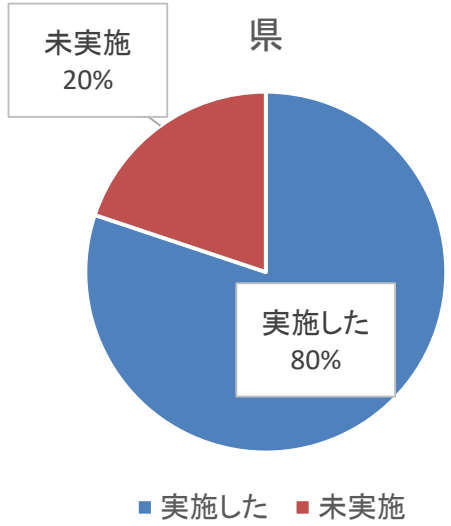


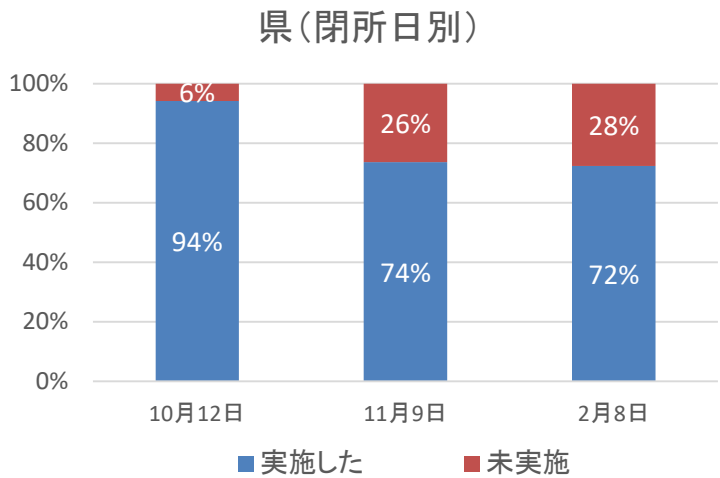
稼働中の工事件数　58件

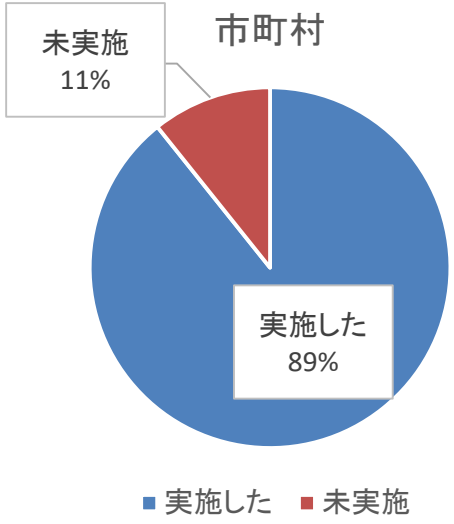
■発注機関別実施率

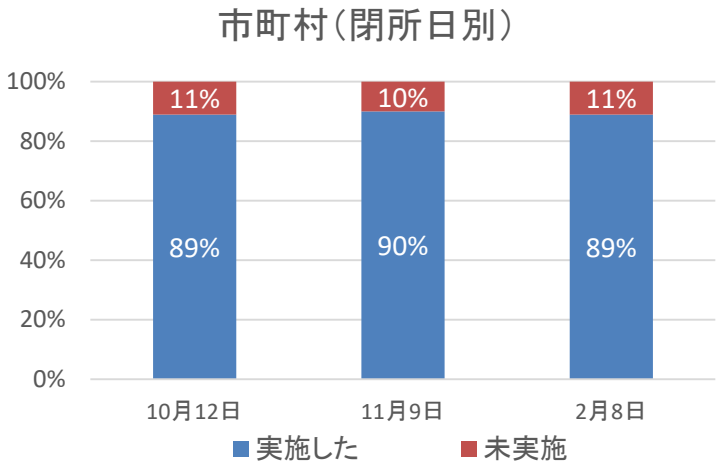










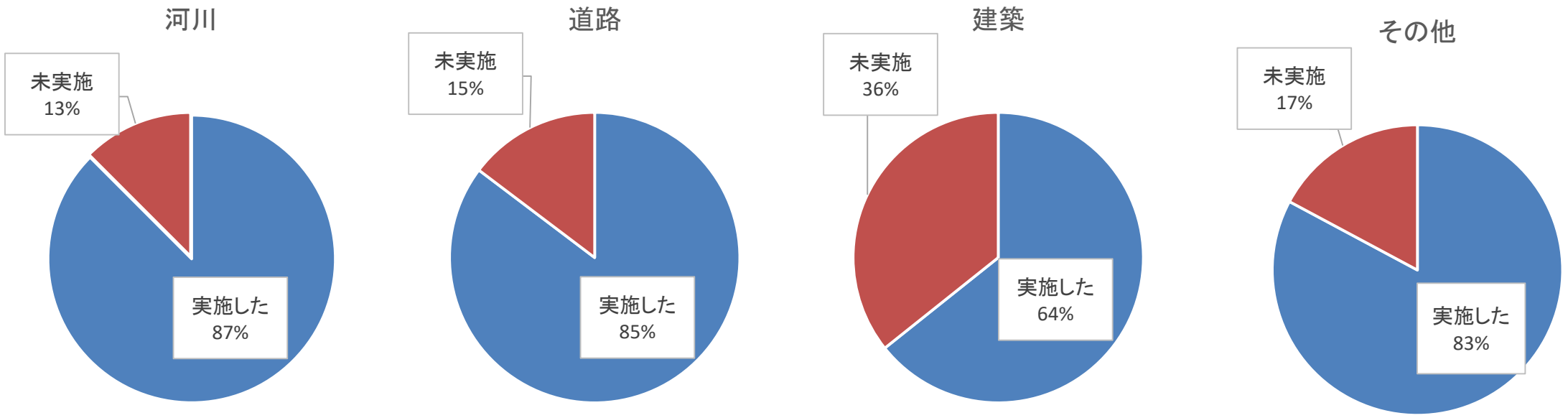


発注機関別：
国・県は、約8割が実施。
市町村は、約9割が実施。

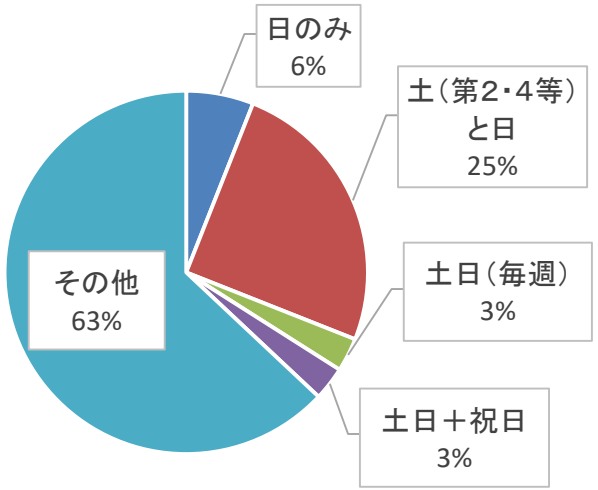
閉所日別：
10/12は、約9割が実施。
11/9及び2/8は、約7～9割が実施。

■工事分野別実施率

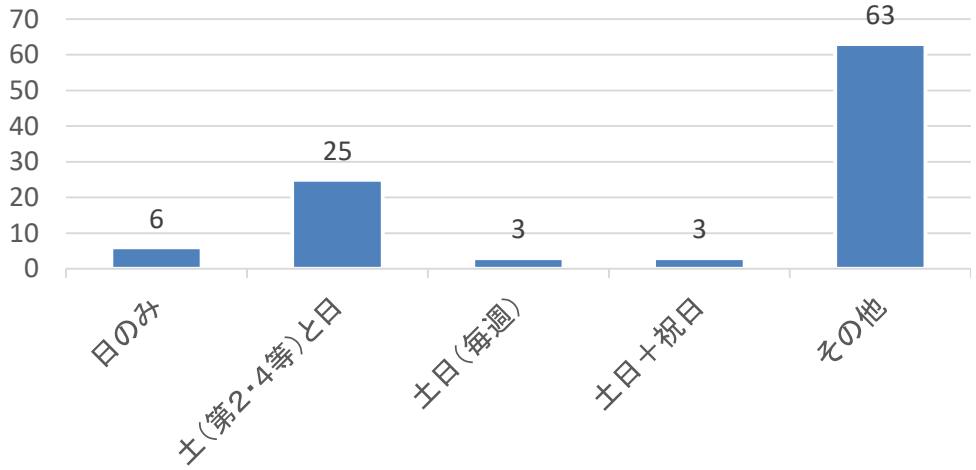
河川・道路・その他は約8割台の実施率。建築分野の実施率は6割台。



■現場事務所の閉所パターン

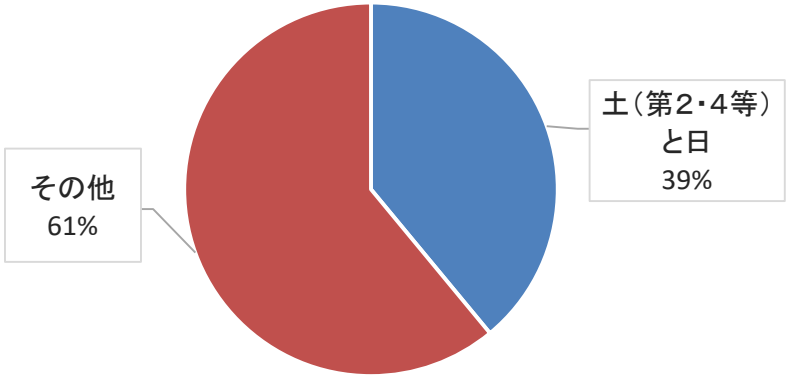


（単位：件）



現場事務所の閉所パターンは「その他」の回答が6割以上。4週6休（第２・第４土曜日と日曜の閉所）相当が１／４。
（その他回答）
・年単位変形労働時間制等による会社カレンダー（または会社の就業規則）による
・工事状況に合わせて閉所（土曜日は月１～２回休日）　　等

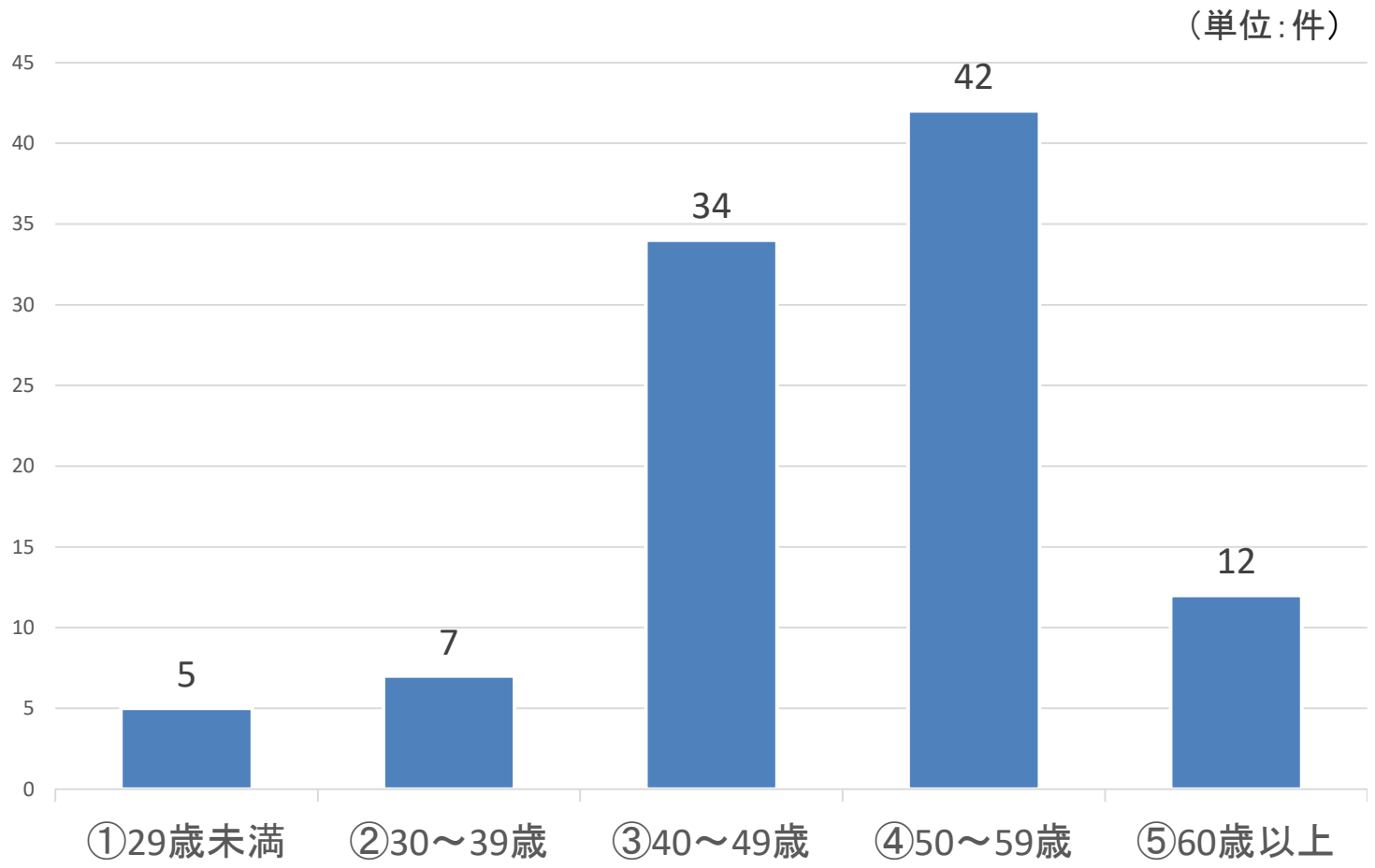
■所属会社（元請け企業）の休日制度



所属会社の休日は、4週6休相当が　約4割。
その他　6割は、「会社カレンダー」等による休日設定。

■工事に従事した主任技術者または監理技術者の年齢区分

現場で指揮をする技術者は、40～59歳と60歳以上で約9割。
20代～30代の若い技術者は、約1割。女性技術者は、30～39歳の中の1工事。



■改正労働基準法施行認知度

工事を行っている建設現場での改正労働基準法施行の認知及び対応状況を確認。
2024年4月1日以降、建設事業においても時間外労働の上限規制が適用がされることについて、
「知っているが詳細は不明」という回答が約半数。

